

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅰ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																			
市町村名		滑川市		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	15,448,773	16,601,588	実質収支比率	9.8	14.0																																				
								財源超過	×	歳出総額	14,546,668	15,389,860				経常収支比率	84.2	80.0																																	
								首都	×	歳入歳出差引	902,105	1,211,728							標準財政規模	(※1)	(85.0)	(81.8)																													
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,688	77,320											8,293,943	8,100,503																											
										実質収支	814,417	1,134,408													財政力指数	0.71	0.72																								
人口		令和2年国調(人)		32,349		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-319,991	7,725	公債費負担比率	8.2	9.3																																				
								過疎	×	積立金	569,027	471,024				健全化判断比率																																			
								山振	×	繰上償還金	0	119,300							実質赤字比率	-	-																														
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		32,728		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	588,069	280,000	連結実質赤字比率	-				-																													
												第1次		指数表選定	○	実質単年度収支			-339,033	318,049	実質公債費比率		4.7	4.4																											
																									基準財政収入額	4,956,169	4,741,674	資金不足比率(※4)																							
																															基準財政需要額	6,900,643	6,667,340																		
																																		標準税収入額等	6,267,990	5,983,771															
																																					経常経費充当一般財源等	7,186,592	6,901,292												
面積(km ²)		54.62		56.4		56.5				歳入一般財源等	11,490,275	11,233,912																																							
								人口密度(人/km ²)		592																																									
世帯数(世帯)		12,115																																																	
																		職員状況(※8)																																	
								特別職等		区分		定数																1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		うち公的資金		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		実質収支比率		9.8	
市区町村長		1		9,160		一般職員								176		509,344																																			
																		副市区町村長		1		7,310		うち消防職員		-																									
								教育長		1		6,200																うち技能労務職員		7		16,240		2,320		収益事業収入		-		-											
議会議長		1		4,240		教育公務員								-		-																										土地開発基金現在高		511,609		511,603					
																		議会副議長		1		3,770		臨時職員		-																						-		積立金現在高	
								議会議員		13		3,540																合計		176		509,344		2,894		減債基金		1,963,440		1,788,725											
																																										その他特定目的基金		3,568,875		2,902,307					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,302,695	34.3	5,302,695	62.7
地方譲与税	121,860	0.8	121,860	1.4
利子割交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
配当割交付金	32,476	0.2	32,476	0.4
株式等譲渡所得割交付金	35,420	0.2	35,420	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	832,758	5.4	832,758	9.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,338	0.0	1,338	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,018	0.1	14,018	0.2
法人事業税交付金	81,541	0.5	81,541	1.0
地方特例交付金等	55,301	0.4	55,301	0.7
地方特例交付金	44,691	0.3	44,691	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,610	0.1	10,610	0.1
地方交付税	2,521,773	16.3	1,944,474	23.0
普通交付税	1,944,474	12.6	1,944,474	23.0
特別交付税	577,299	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,000,906	58.3	8,423,607	99.6
交通安全対策特別交付金	2,723	0.0	2,723	0.0
分担金・負担金	17,444	0.1	-	-
使用料	155,136	1.0	18,688	0.2
手数料	25,996	0.2	-	-
国庫支出金	2,409,135	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,155,527	7.5	-	-
財産収入	6,642	0.0	1,805	0.0
寄附金	163,300	1.1	-	-
繰入金	646,938	4.2	-	-
繰越金	1,211,728	7.8	-	-
諸収入	403,698	2.6	11,648	0.1
地方債	249,600	1.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,400	0.5	-	-
歳入合計	15,448,773	100.0	8,458,471	100.0

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,302,695	100.0	264,579
法定普通税	5,302,695	100.0	264,579
市町村民税	2,109,307	39.8	75,601
個人均等割	65,239	1.2	-
所得割	1,737,560	32.8	-
法人均等割	100,635	1.9	16,772
法人税割	205,873	3.9	58,829
固定資産税	2,848,644	53.7	188,978
うち純固定資産税	2,848,380	53.7	188,978
軽自動車税	118,255	2.2	-
市町村たばこ税	226,489	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,302,695	100.0	264,579
区分		令和5年度	令和4年度
徴収率 (%)	現年・計		
	合計	99.1	99.2
	市町村民税	99.2	99.3
	純固定資産税	98.9	99.0
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,755,001	実質収支	1,376
下水道	591,680	再差引収支	-14,303
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,358
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,866
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	191,856		国庫支出金
その他	971,465		保険給付費
			384

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,867	1.0	-		148,867
総務費	2,871,105	19.7	136,458		2,650,307
民生費	5,297,933	36.4	138,080		2,742,961
衛生費	1,003,832	6.9	27,070		877,288
労働費	39,117	0.3	3,520		18,031
農林水産業費	595,984	4.1	174,894		287,825
商工費	623,987	4.3	26,296		349,574
土木費	1,243,867	8.6	314,572		1,031,670
消防費	434,054	3.0	12,059		429,794
教育費	1,254,140	8.6	104,382		1,083,130
災害復旧費	75,630	0.5	-		31,430
公債費	958,152	6.6	-		937,293
諸支出金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	14,546,668	100.0	937,331		10,588,170
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,211,482	42.7	3,853,568	3,469,464	40.6
人件費	1,730,894	11.9	1,599,094	1,566,425	18.3
うち職員給	959,132	6.6	827,332	-	-
扶助費	3,522,495	24.2	1,317,240	966,731	11.3
公債費	958,093	6.6	937,234	936,308	11.0
元利償還金	958,093	6.6	937,234	936,308	11.0
うち元金	919,496	6.3	898,638	897,716	10.5
うち利子	38,597	0.3	38,596	38,592	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,322,225	50.3	6,308,357	3,717,128	43.5
物件費	1,891,362	13.0	1,623,686	1,262,175	14.8
維持補修費	270,951	1.9	246,248	246,248	2.9
補助費等	2,207,809	15.2	2,003,792	1,271,364	14.9
うち一部事務組合負担金	568,156	3.9	564,596	561,093	6.6
繰出金	1,163,321	8.0	986,872	937,341	11.0
積立金	1,469,177	10.1	1,395,074	-	-
投資・出資金・貸付金	319,605	2.2	52,685	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,012,961	7.0	426,245		
うち人件費	11,581	0.1	11,581		
普通建設事業費	937,331	6.4	394,815		
うち補助	466,555	3.2	52,387		
うち単独	415,642	2.9	319,817		
災害復旧事業費	75,630	0.5	31,430		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,546,668	100.0	10,588,170		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,449	14,547	902	814	646,938	9,131	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	15,449	14,547	902	814		9,131	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,632	2,631	1	1	192	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,084	3,050	34	34	469	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	574	570	4	4	110	-	-	-	
4	水道事業会計	425	345	80	677	-	1,493	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,397	1,225	172	432	539	12,698	7,073	-	法適用企業
6	工業団地造成事業特別会計	1	0	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,150		14,191	7,073		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域圏事務組合（一般会計）	5,494	4,752	742	742	-	601	109	
2	富山県東部消防組合（一般会計）	1,377	1,314	63	63	-	457	96	
3	富山県市町村会館管理組合（一般会計）	545	480	65	65	-	-	-	
4	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	156	154	2	2	-	-	-	
5	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	175,599	175,599	-	-	-	-	-	
6	滑川中新川地区広域情報事務組合（一般会計）	112	112	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				872		1,058	205	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	滑川市文化・スポーツ振興財団	-	3	3	83	-	-	-	-	
2	滑川市スポーツ協会	▲ 3	118	93	5	-	-	-	-	
3	滑川市農業公社	-	100	50	2	-	-	-	-	
4	ウェーブ滑川	1	4	8	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				154	90	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	960,910	951,119	958,093	13.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	477,585	488,527	490,259	6.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	63,715	69,027	62,341	0.9
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,061	4,521	1,099	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,507,271	1,513,194	1,511,792	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	5,061	4,521	1,099	0.0
特定財源の額	(B) 23,572	23,803	21,325	
標準財政規模	(C) 8,362,945	8,100,503	8,293,943	
算入公債費等の額	(D) 1,190,262	1,156,211	1,093,673	
	(C)－(D) 7,172,683	6,944,292	7,200,270	
実質公債費比率	(単年度)	4.1	4.8	5.5
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	5.0	4.4	4.7

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	9,999,941	9,800,765	9,130,869	126.8
一般会計等に係る地方債の現在高	21,938	2,198	1,099	0.0
債務負担行為に基づく支出予定額	7,980,961	7,302,277	7,072,887	98.2
公営企業債等繰入見込額	379,268	321,554	204,940	2.8
組合等負担等見込額	1,036,399	1,036,840	836,354	11.6
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 19,418,507	18,463,634	17,246,149	
充当可能財源等	6,472,064	7,650,386	8,501,627	118.1
充当可能特定歳入	48,875	29,834	19,810	0.3
基準財政需要額算入見込額	14,623,793	14,024,888	13,245,802	184.0
合計	(F) 21,144,732	21,705,108	21,767,239	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.68	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.68	30.00	
実質公債費比率	4.7	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

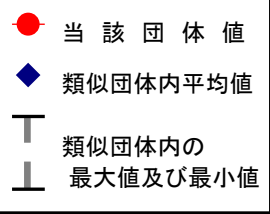
公社・三セク等	滑川市下水道事業会計	7,980,961	7,302,277	7,072,887	98.2
	滑川市工業団地造成事業特別会計	-	-	-	-
	滑川市水道事業会計	-	-	-	-
その他の会計		-	-	-	-
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

富山県滑川市

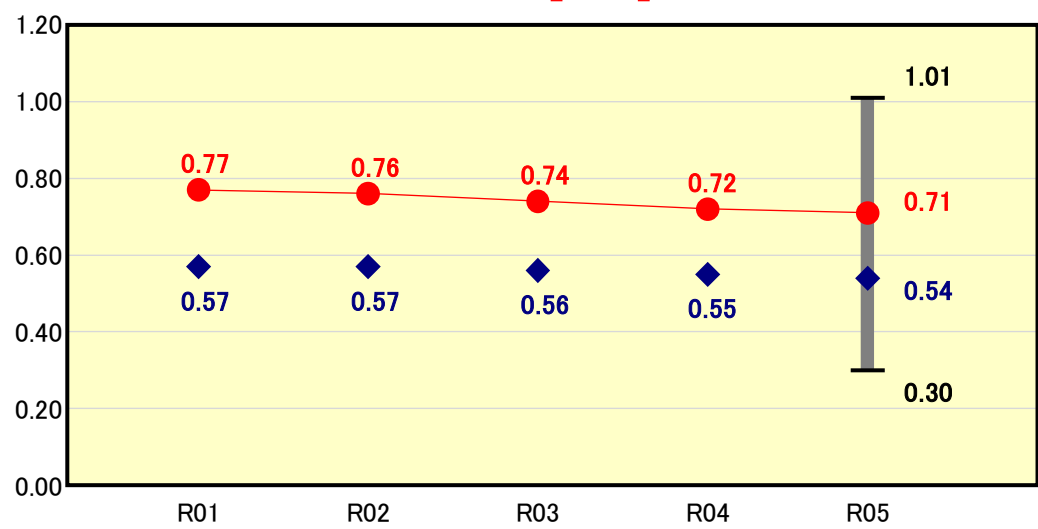
人	口	32,728	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	32,169	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	総額	54.62	km ²	実	質	公	債	費	比	4.7	%						
歳入	総額	15,448,773	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	14,546,668	千円	市	町	村	類	型		R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2		
実質	収支	814,417	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-2	R05	I-2				
標準	財政規模	8,293,943	千円														
地方債	現在高	9,130,869	千円														



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.71]

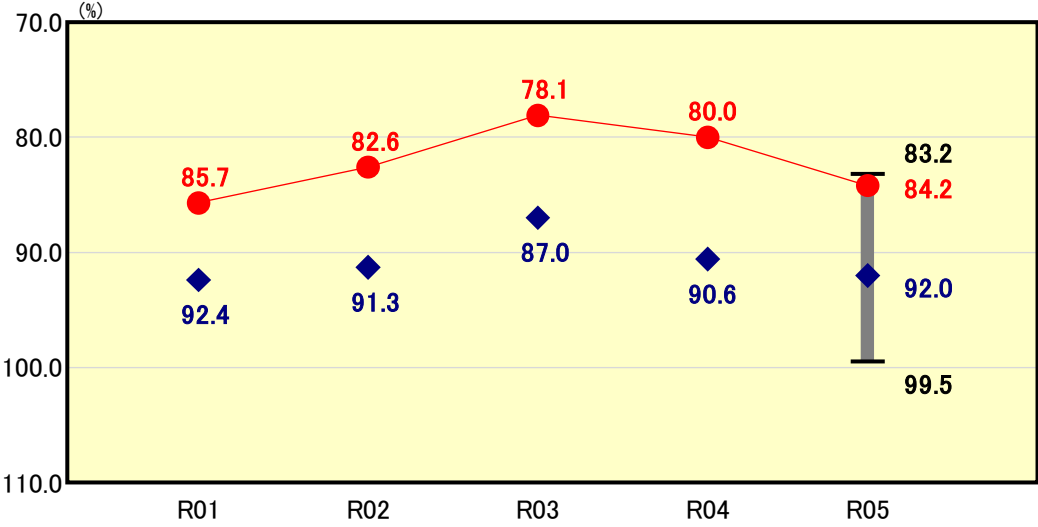


財政力指数の分析欄

企業業績の改善を要因として、法人税割等の市税収入が増加し、基準財政収入額の増が必要額の増よりも上回ったが、高齢化による社会保障関係経費の増加が依然として高い水準にあり、前年度に比べ0.01ポイント低下した。
社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況が続くと予想されるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

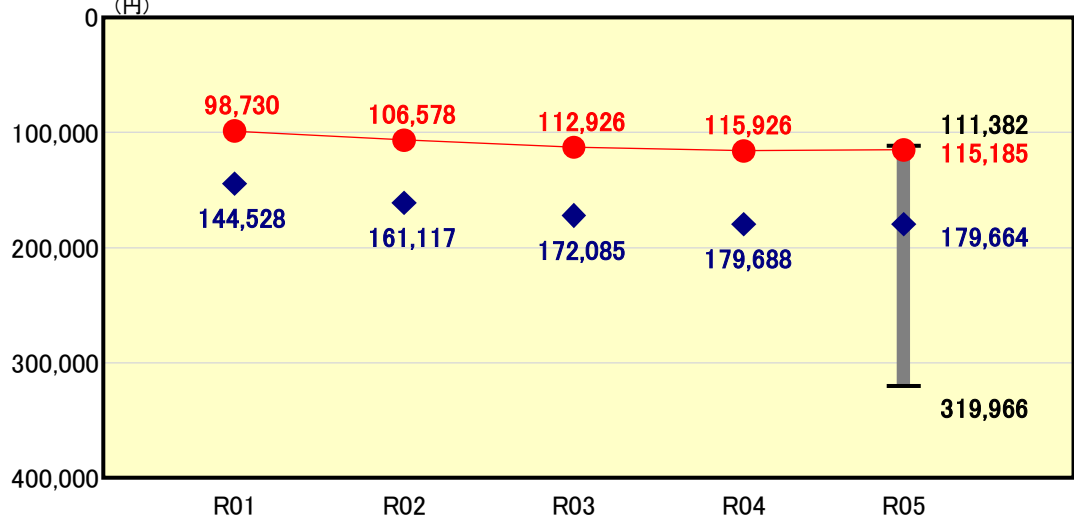


経常収支比率の分析欄

前年度比に比べ4.2ポイント増加したものの、経常収支比率は類似団体内平均や全国平均よりも低い水準を保っており、財政構造には弾力性がみられる。
しかしながら、社会保障関係経費やインフラ等の老朽化に係る経費が年々増加傾向にあることなどから、事務事業評価に基づき事業の廃止・縮小等を図ることで経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,185円]

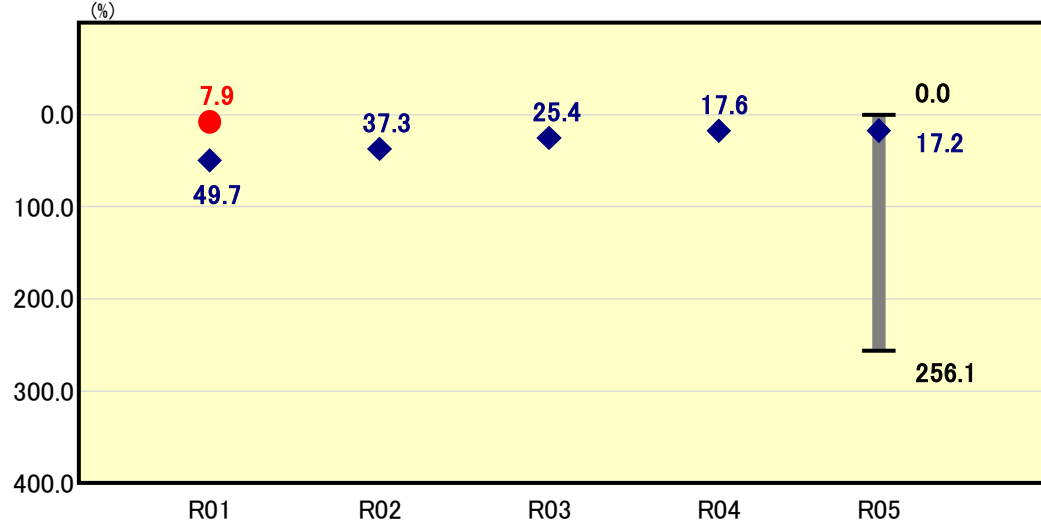


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めたことで人件費が抑えられており、富山県平均や全国平均よりも低く、類似団体と比較しても低い決算額となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

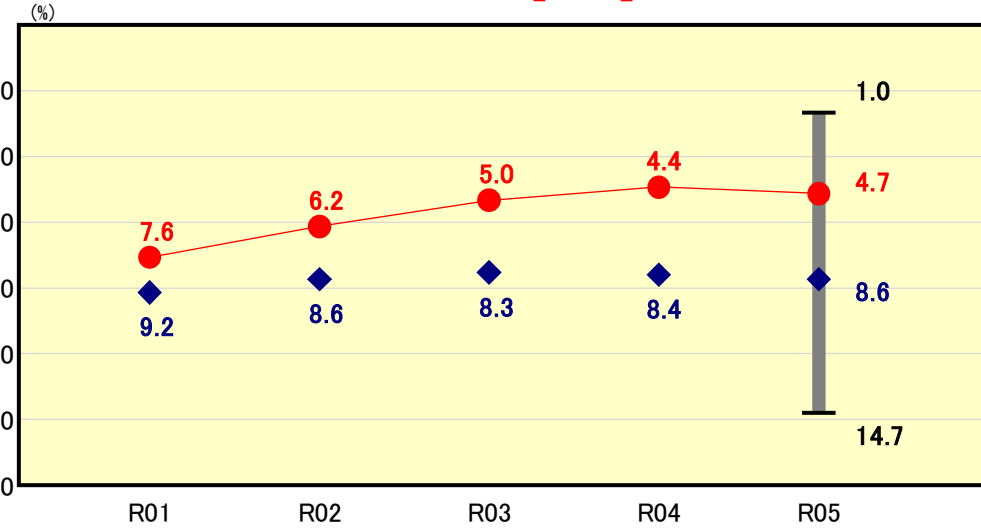


将来負担比率の分析欄

必要最低限の地方債発行に努めていることから、将来負担比率は4年連続「-(数値なし)」となり、類似団体内では最も低くなっている。
社会保障関係経費が増加傾向にあることや、今後公共施設の整備等が予定されていることから、引き続き、地方債の発行については将来に向け過度の負担とならないよう慎重に検討していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]

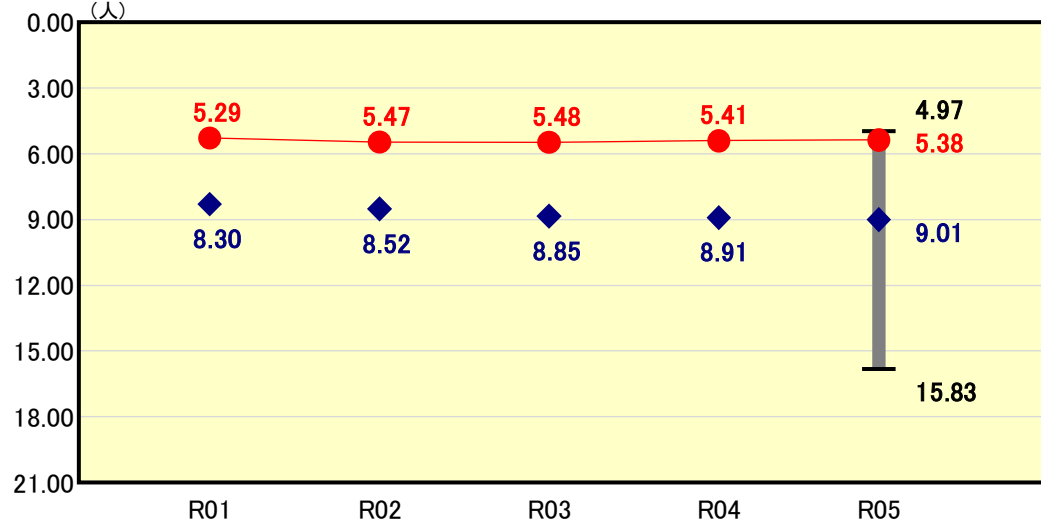


実質公債費比率の分析欄

実質公債比率は前年度に比べ0.3ポイント上昇したものの、類似団体平均や全国平均を下回っている。
新規地方債の発行抑制や繰上償還の実施により、比率の改善に努めているものの、公共施設をあらたに整備するために発行した地方債の償還が始まっていることから、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.38人]

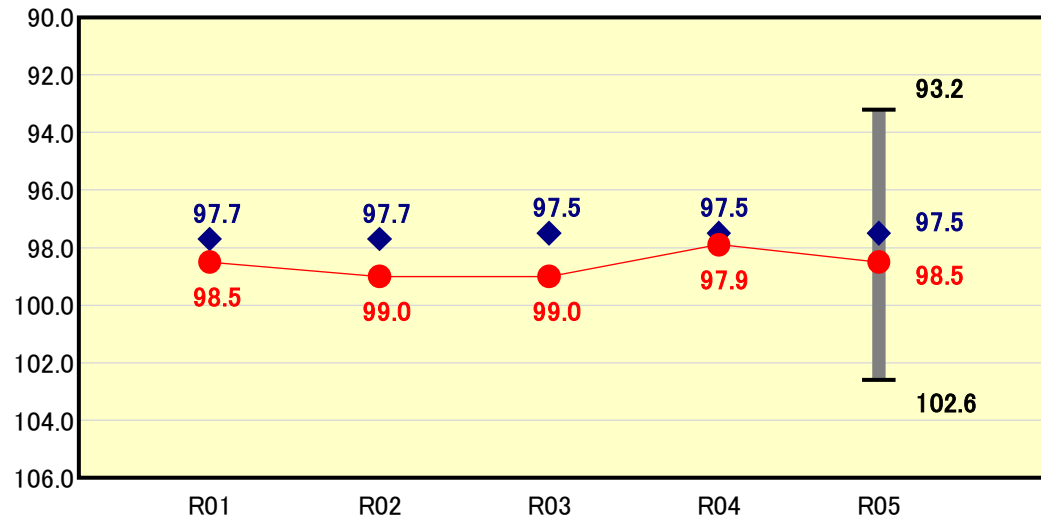


人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の適正化に努めており、人口千人当たりの職員数は類似団体内で2番目に少ない5.38人と全国平均を大きく下回っている。
引き続き、職員研修の充実などによる資質向上と人員数の適正化を継続していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]



ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.6ポイント上昇し、類似団体平均は上回るものの、全国市平均を下回っている。
引き続き、事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務の手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

富山県滑川市

経常収支比率の分析

人	口	32,728	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人	32,169	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	54.62	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.7	%				
歳	入	総	額	15,448,773	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	14,546,668	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2
実	質	収	支	814,417	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05	I-2		
標準	財政	規模		8,293,943	千円											
地方	債	現在	高	9,130,869	千円											

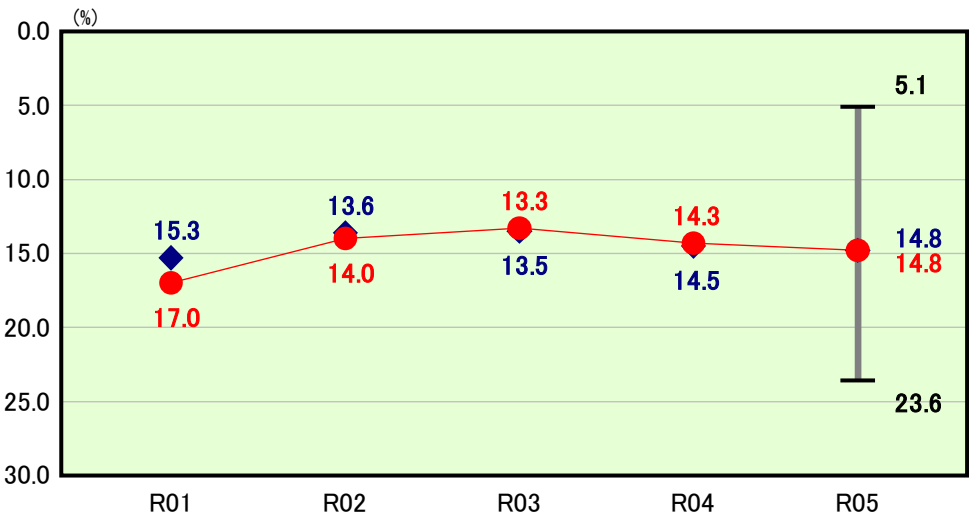
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



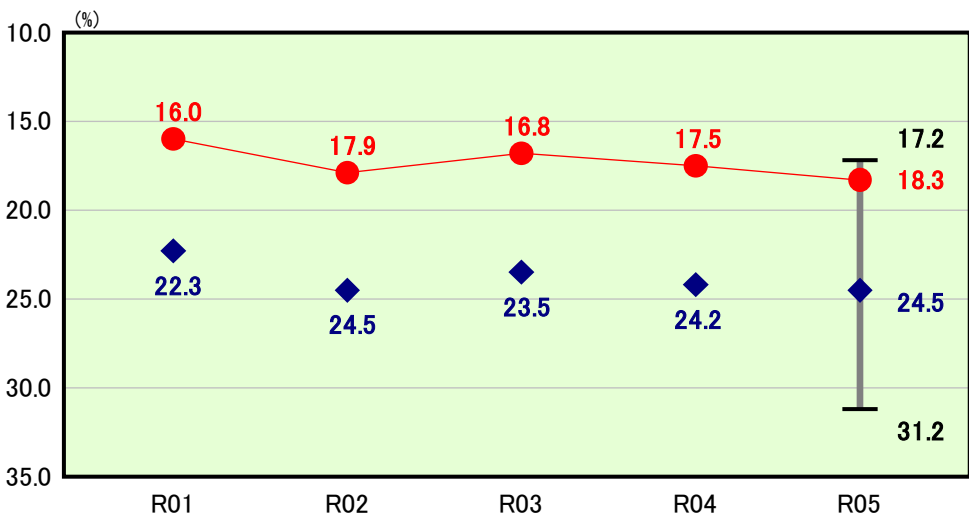
類似団体内順位 44/82 全国平均 15.2 富山県平均 14.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.5ポイント上昇し14.8%となっており、類似団体平均、全国平均と概ね同水準となっている。

これは、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員に係る経費を人件費として整理したことにより、物件費が減少したものである。

人件費

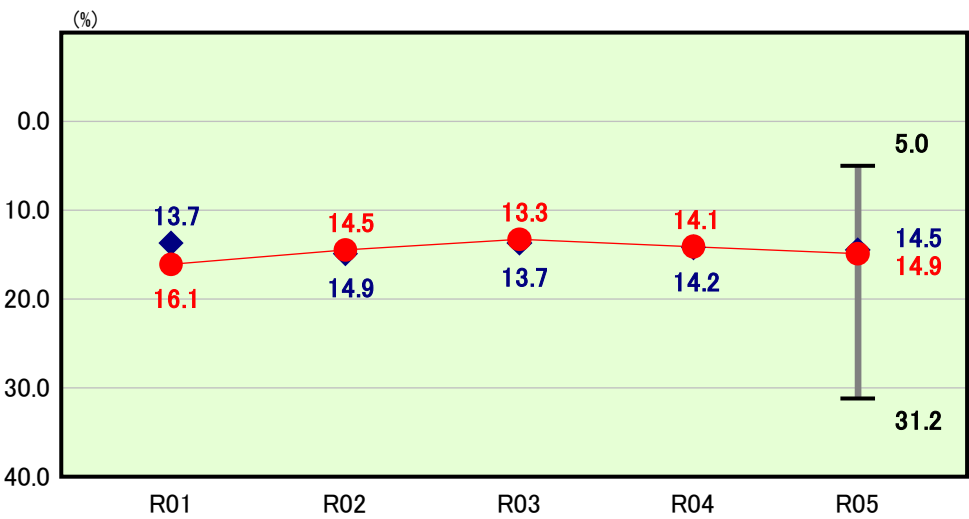


類似団体内順位 4/82 全国平均 25.5 富山県平均 21.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均を下回る18.3%となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.38人と類似団体内で2番目に少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。

補助費等



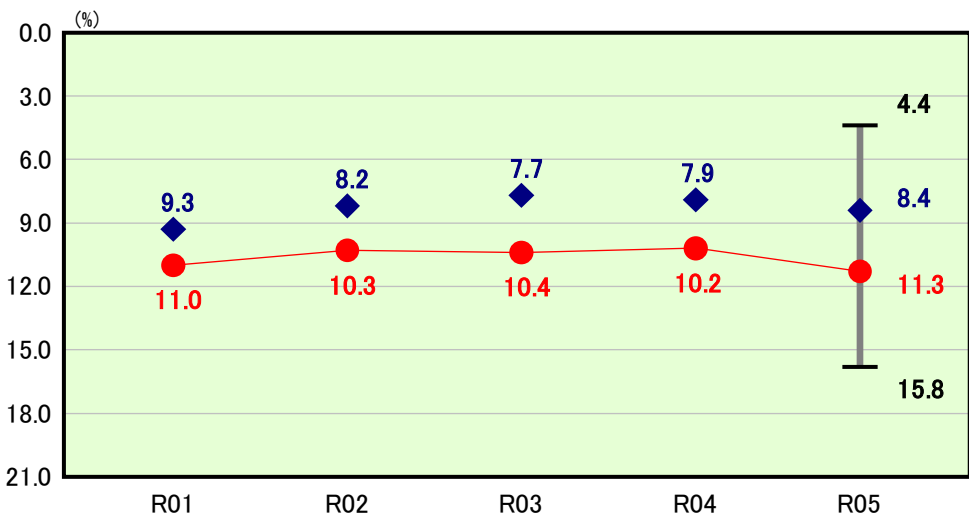
類似団体内順位 43/82 全国平均 10.7 富山県平均 12.1

補助費等の分析欄

補助事業に係る経常収支比率は、前年度と比べて0.8ポイント増加し、類似団体平均を上回る14.9%となっている。

これは一部事務組合に対する負担金の増加や損害賠償金の支払いによるものである。

扶助費

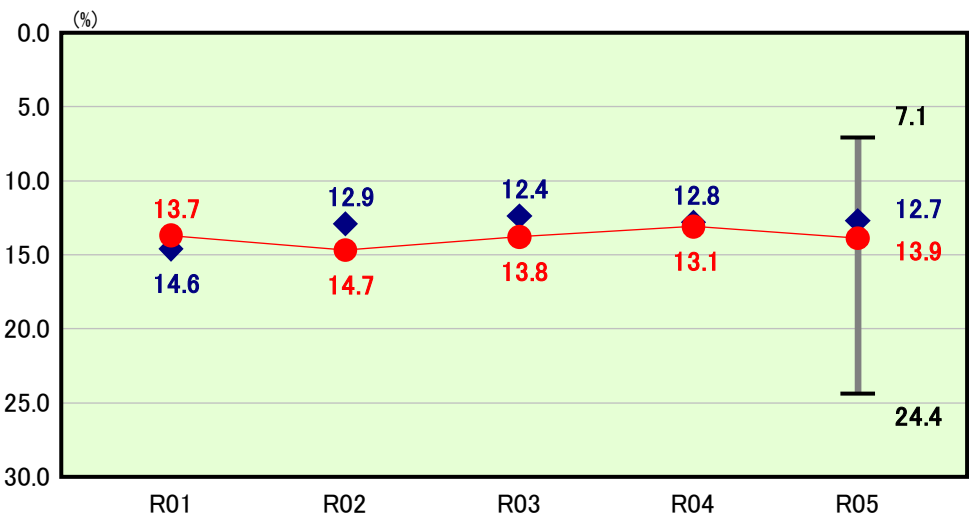


類似団体内順位 77/82 全国平均 13.2 富山県平均 9.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は物価高騰重点支援給付金給付費等の増加により前年度から1.1ポイント増加し、11.3%となった。また、類似団体平均を上回っているのは、高等学校等在学までの子ども医療費助成、第1子の保育料半額、第2子以降の保育料完全無料化、保育所における特別保育事業などの子育て支援施策を充実するとともに、障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が増加傾向にあるためである。

その他



類似団体内順位 55/82 全国平均 12.6 富山県平均 13.9

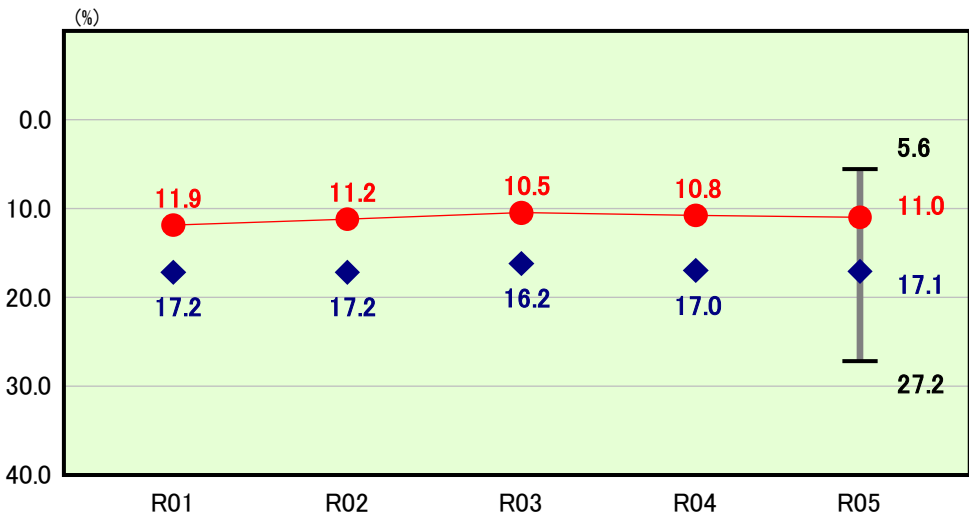
その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当する。

前年度に比べ0.8ポイント増加し、類似団体平均を上回る13.9%となっている。

介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体内平均や全国平均を上回る状況であることから、引き続き、健康寿命延伸を図るための諸施策を積極的に実施し、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制に努めていく。

公債費



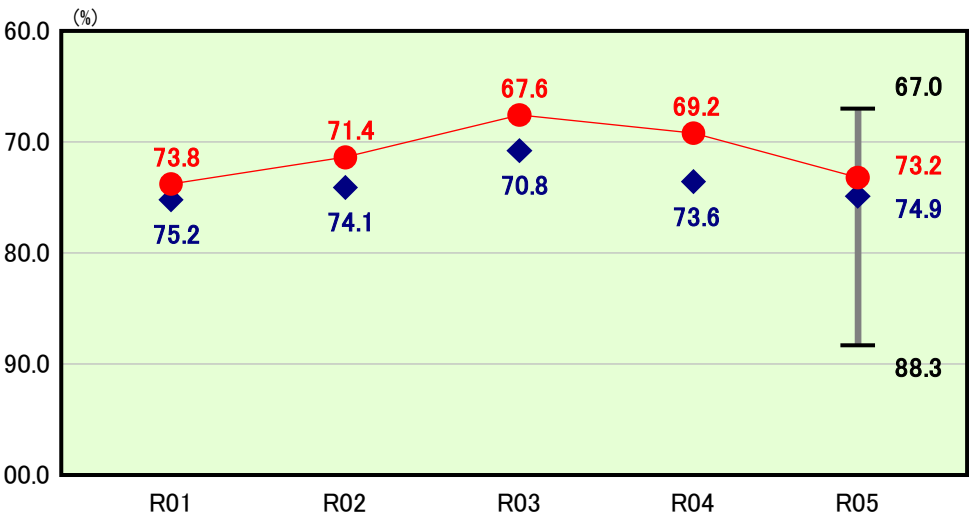
類似団体内順位 4/82 全国平均 15.9 富山県平均 18.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント増加し11.0%となっている。これは前年度の繰上償還分減少があったものの、公共施設整備にかかる返還が始まり年次償還額が増加したもののによる。

今後、公共施設の整備など新たな事業が予定されていることから、新規の地方債の発行については、これまで以上に慎重に行うよう努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 22/82 全国平均 77.2 富山県平均 71.1

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、前年度より4.0ポイント増加しており、類似団体内平均、全国平均を下回っている。

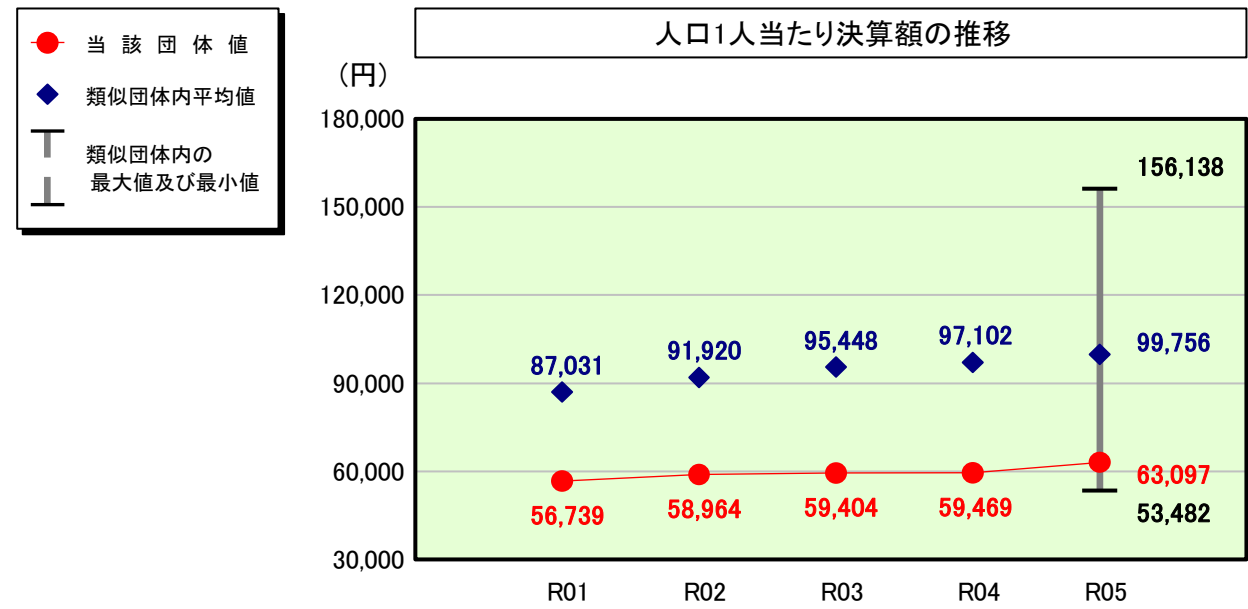
扶助費の増加傾向があることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出全体の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

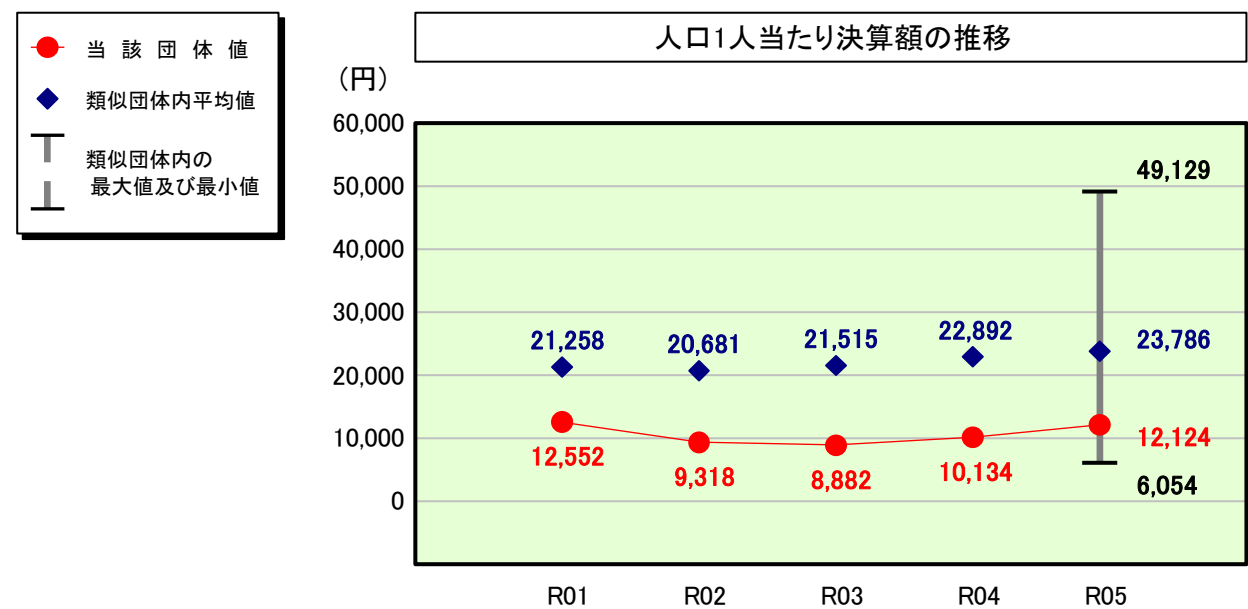
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,730,894	52,887	90,328	▲ 41.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	316,306	9,665	7,878	22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,130	1,257	2,111	▲ 40.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,158	3,060	2,999	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,581	354	1,839	▲ 80.8
▲退職金	▲ 135,025	▲ 4,126	▲ 5,426	▲ 24.0
合計	2,065,044	63,097	99,756	▲ 36.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.38	9.01	▲ 3.63
ラスパイレス指数	98.5	97.5	1.0

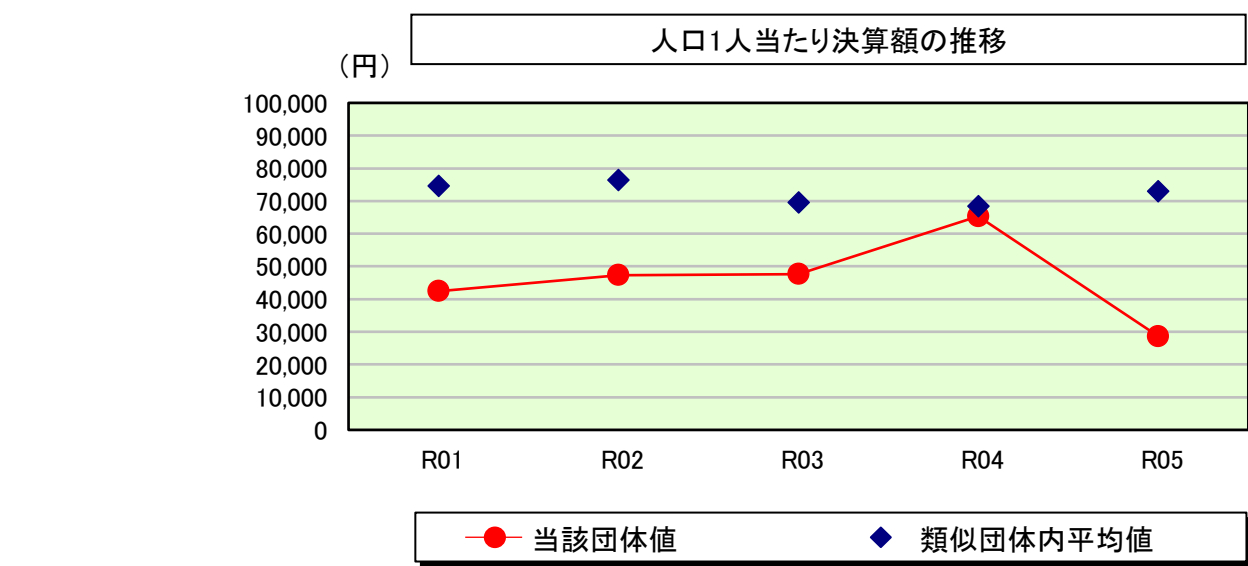
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	958,093	29,274	56,025	▲ 47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	490,259	14,980	18,604	▲ 19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,341	1,905	2,667	▲ 28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,099	34	441	▲ 92.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 21,325	▲ 652	▲ 4,261	▲ 84.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,093,673	▲ 33,417	▲ 49,695	▲ 32.8
合計	396,794	12,124	23,786	▲ 49.0

(参考) 普通建設事業費の分析



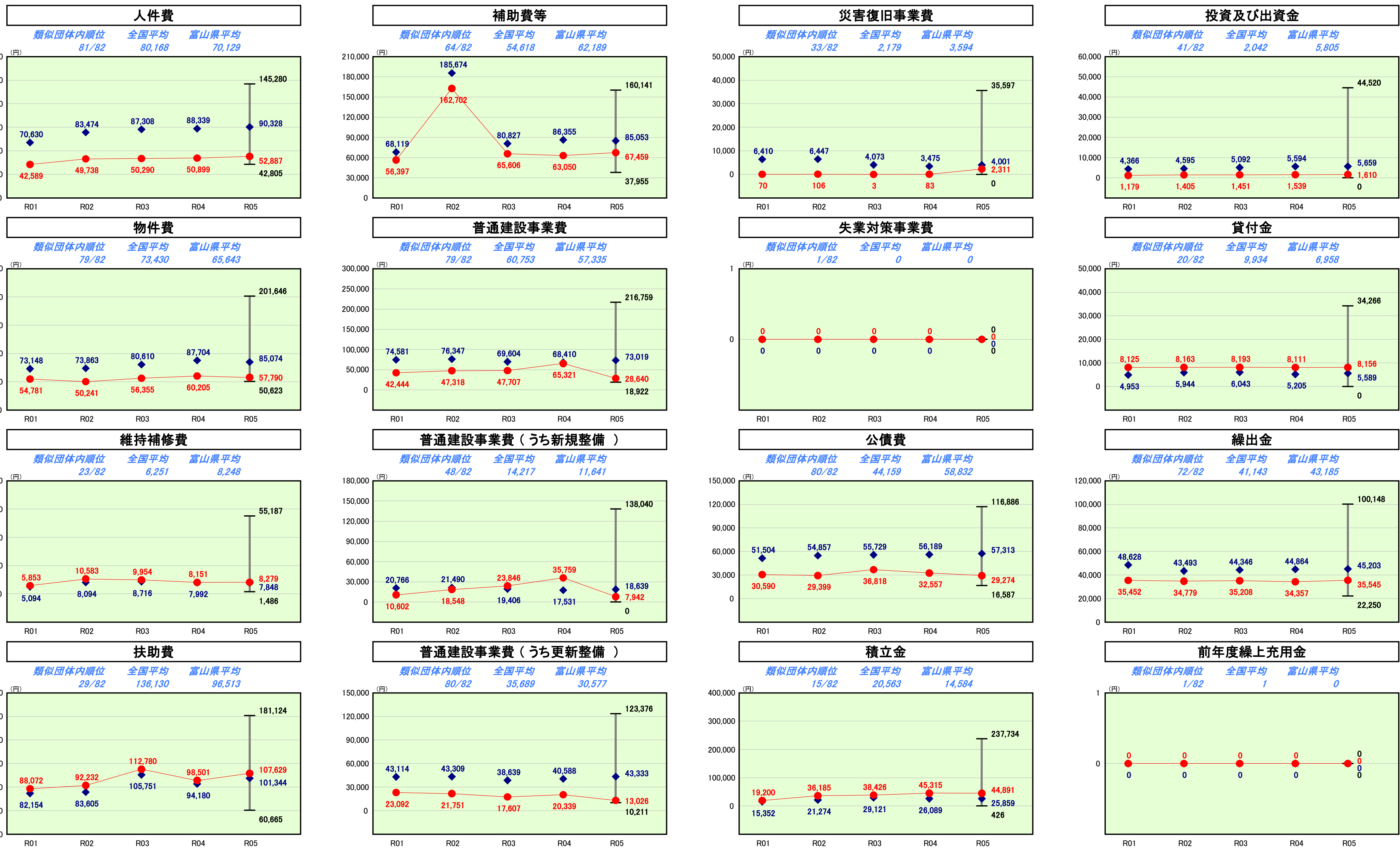
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,412,706	42,444	66.6	74,581	7.0	59.6
うち単独分	977,066	29,355	88.1	41,563	6.8	81.3
R02	1,566,312	47,318	11.5	76,347	2.4	9.1
うち単独分	763,854	23,076	▲ 21.4	41,762	0.5	▲ 21.9
R03	1,576,200	47,707	0.8	69,604	▲ 8.8	9.6
うち単独分	415,266	12,569	▲ 45.5	36,247	▲ 13.2	▲ 32.3
R04	2,147,617	65,321	36.9	68,410	▲ 1.7	38.6
うち単独分	659,910	20,071	59.7	35,086	▲ 3.2	62.9
R05	937,331	28,640	▲ 56.2	73,019	6.7	▲ 62.9
うち単独分	415,642	12,700	▲ 36.7	39,427	12.4	▲ 49.1
過去5年間平均	1,528,033	46,286	11.9	72,392	1.1	10.8
うち単独分	646,348	19,554	8.8	38,817	0.7	8.1

令和5年度	富山県滑川市
-------	--------

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析欄

類似団体内平均との乖離が一貫して大きいのは人件費である。これは、定員適正化計画に基づいて職員数の適正化に努めた結果、人口千人当たり職員数が類似団体内でも低く、手当等については必要最小限のもののみ設けることなどで人件費を抑えられたためである。扶助費については、第1子の保育料半額、第2子以降の保育料等完全無料化などの子育て支援施策を充実するとともに、障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が増加傾向にあることから、今後も上昇が見込まれる。普通建設事業費については、令和4年度に中野島坪川線の踏切・道路改良工事や、中滑川駅前周辺の整備として新たな複合施設の建設などの大型の事業があったことから令和5年度は減少している。公債費については、令和3年度に繰上償還を実施したため一時的に上昇している。今後、公共施設の老朽化に伴う整備等も予定されていることから、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要となる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

富山県滑川市

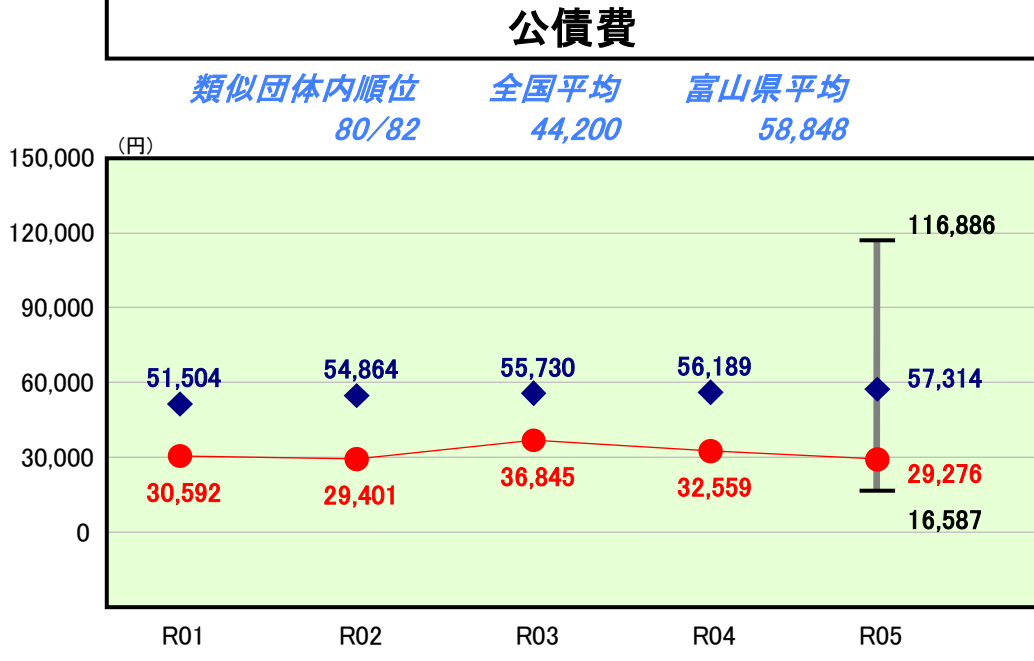
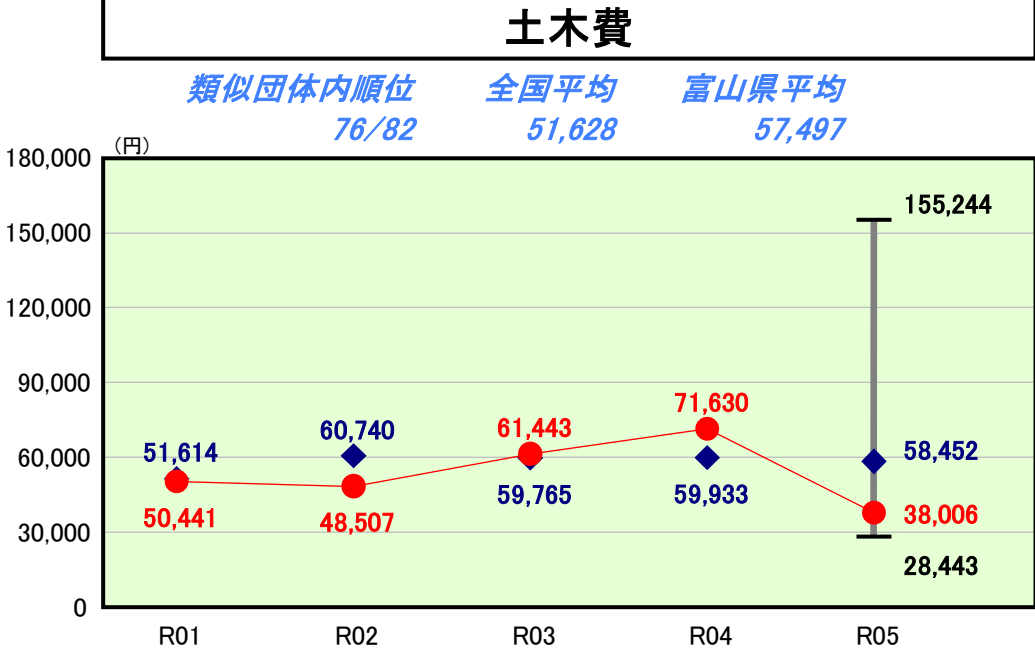
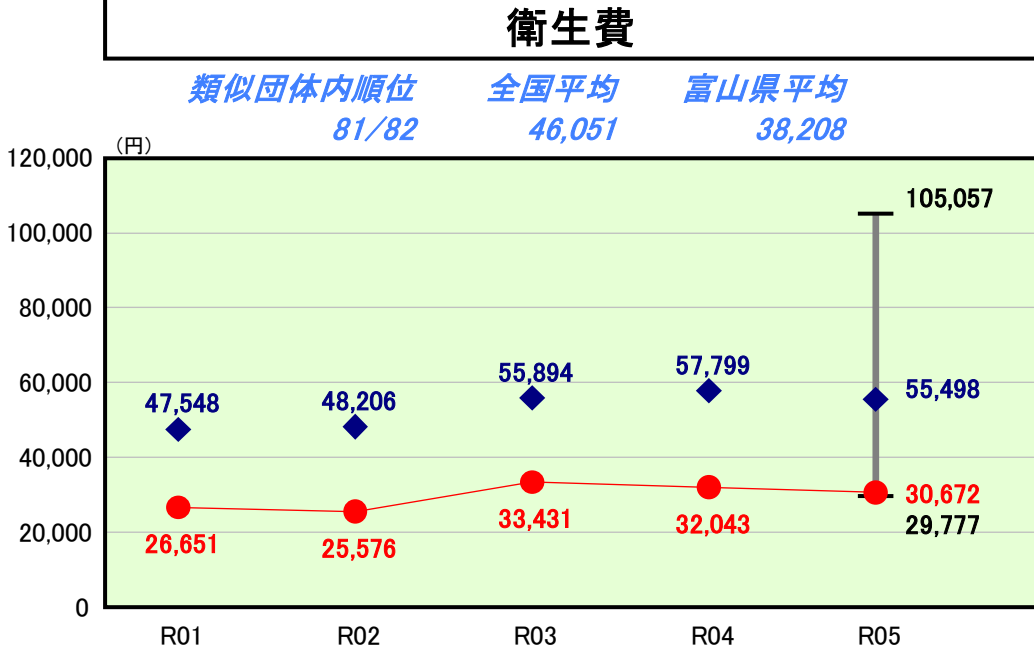
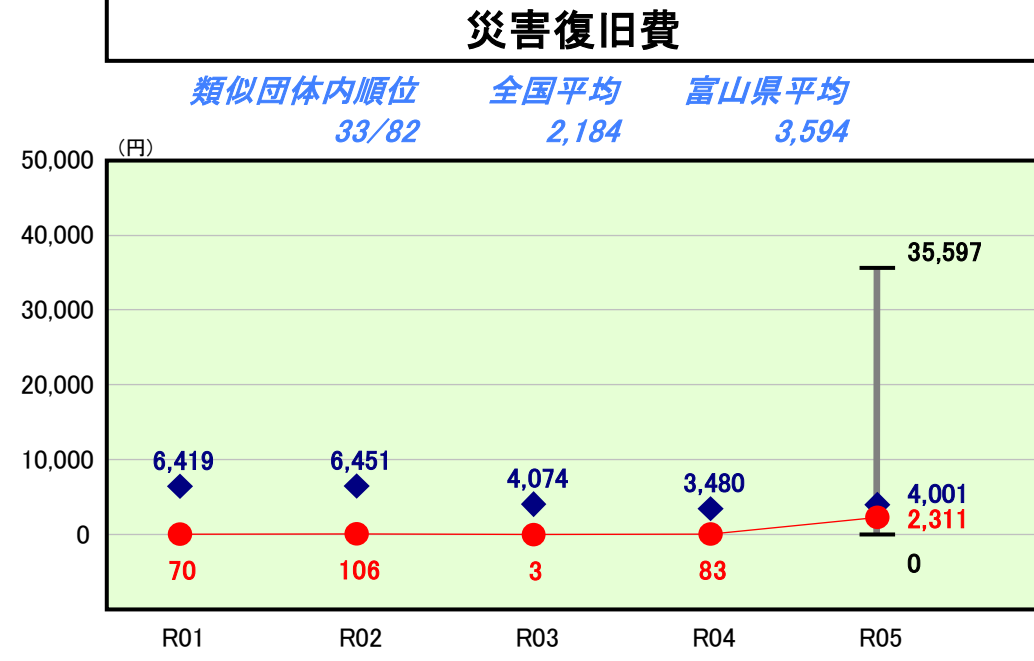
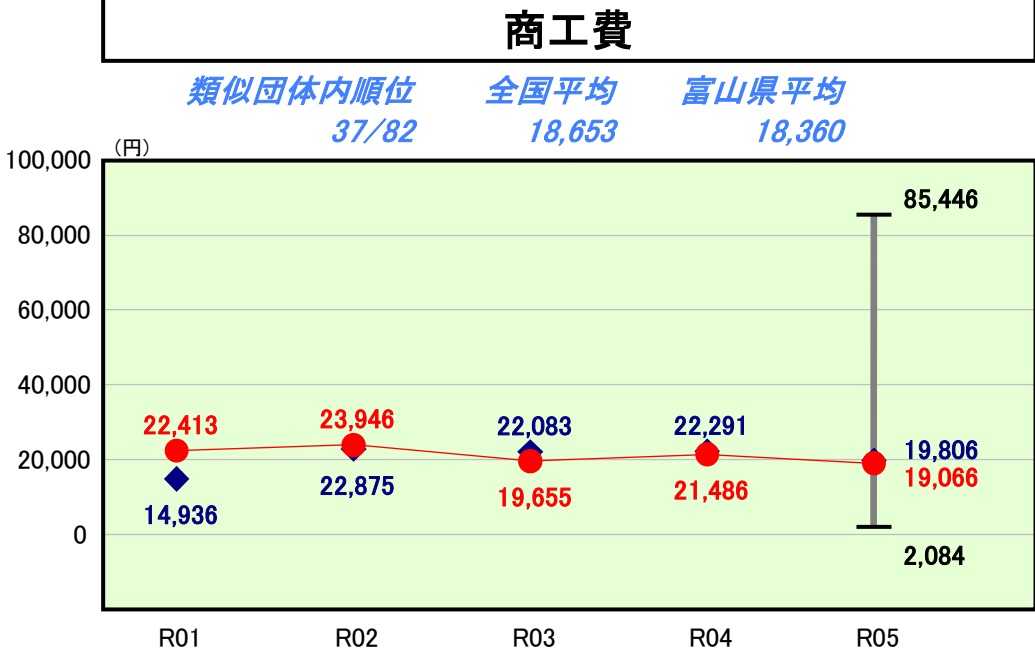
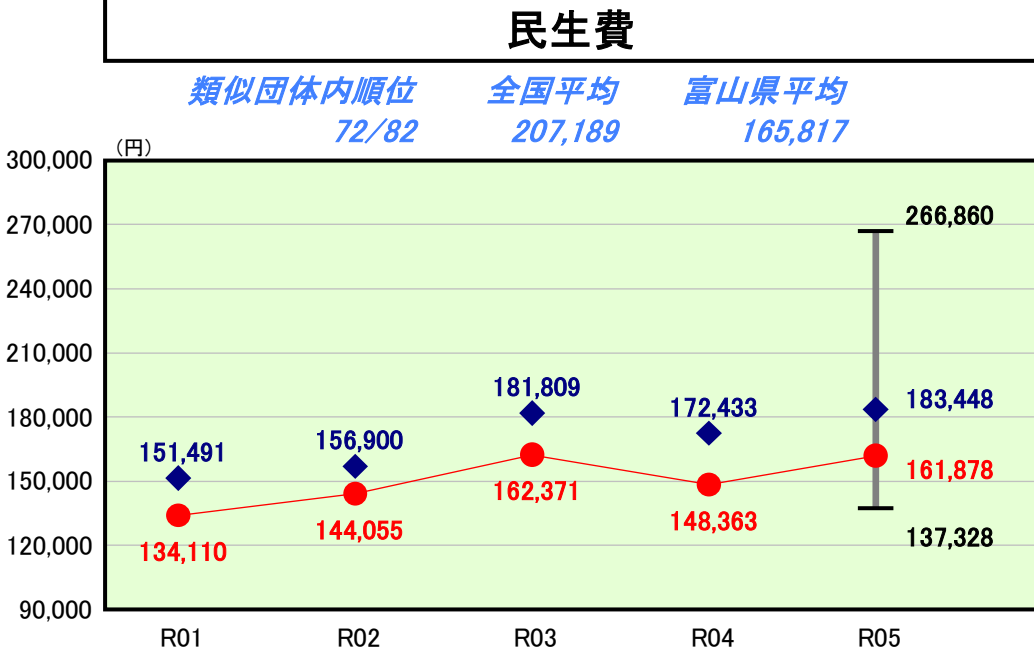
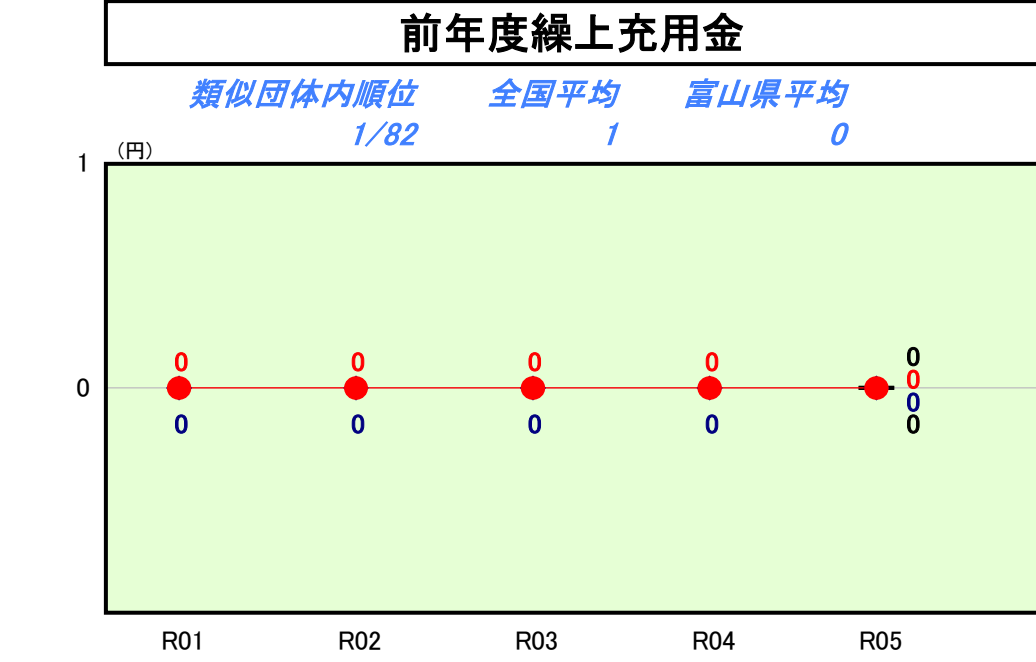
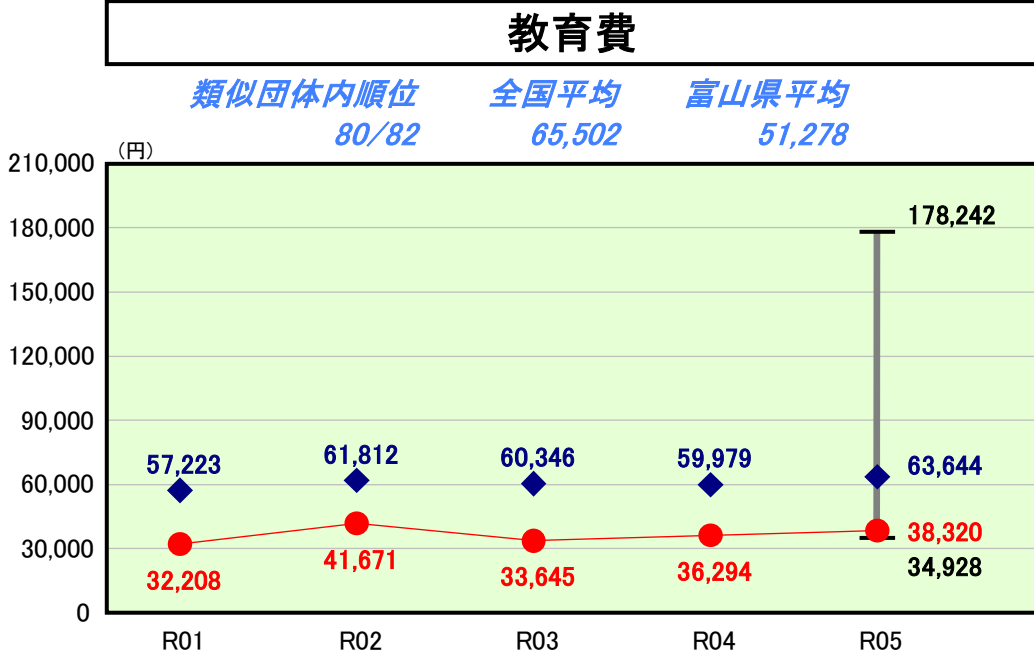
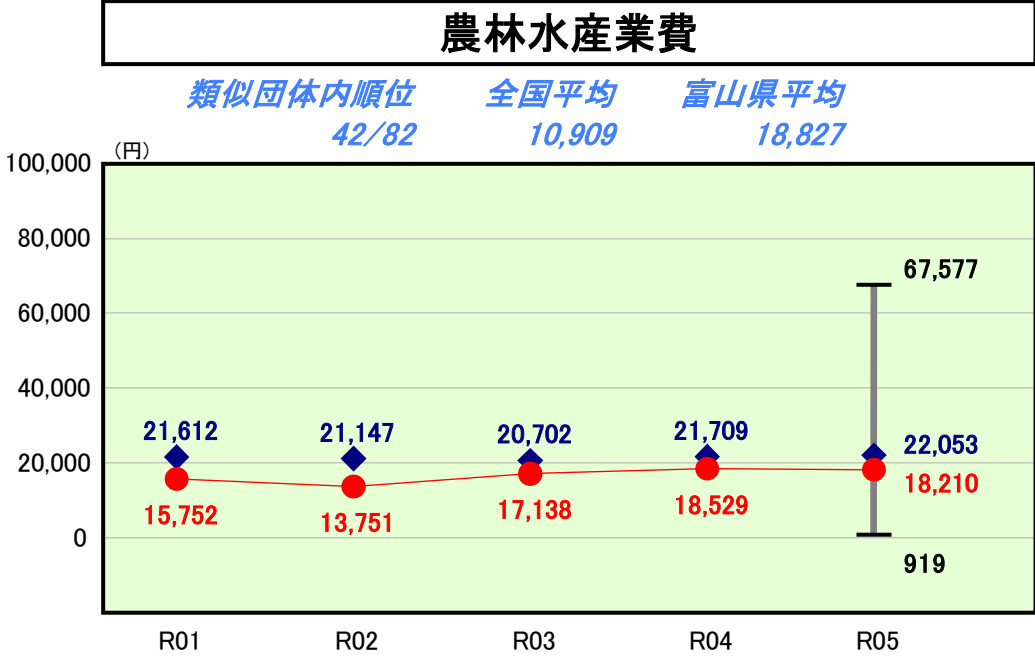
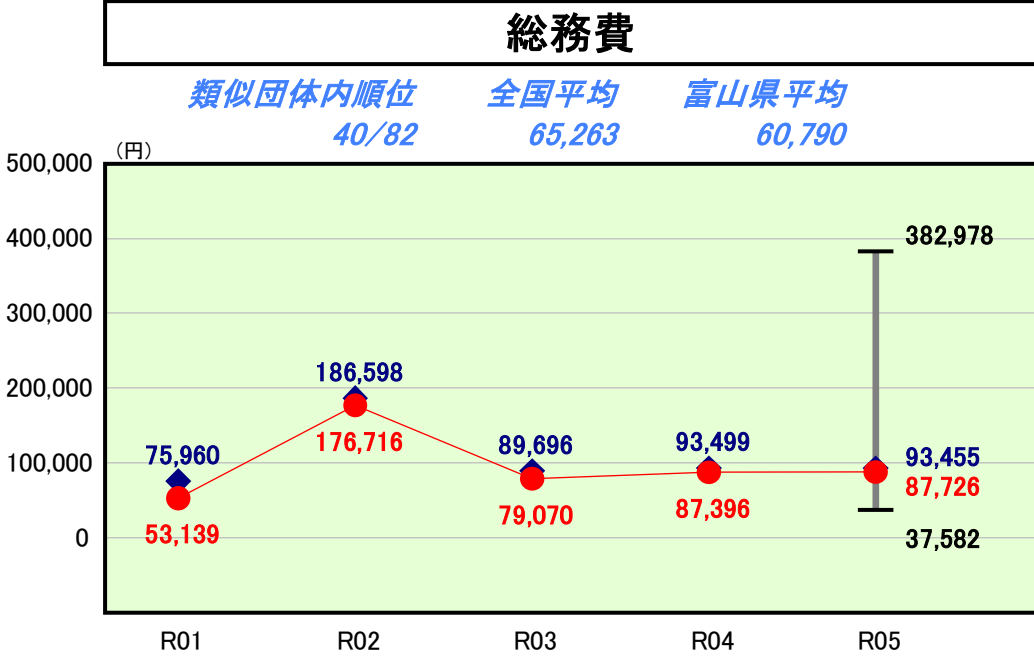
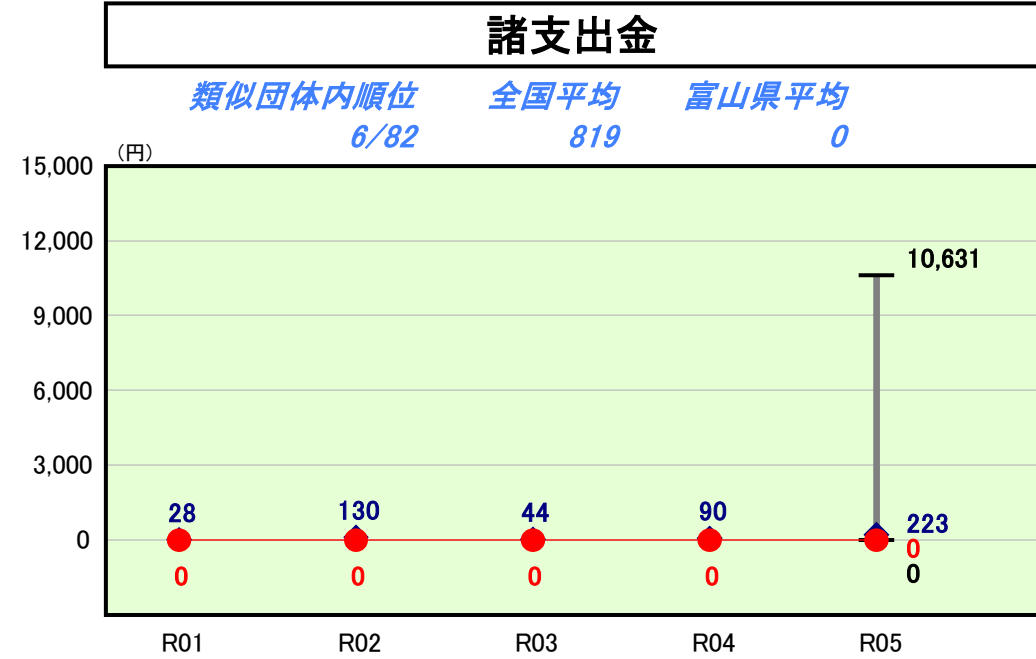
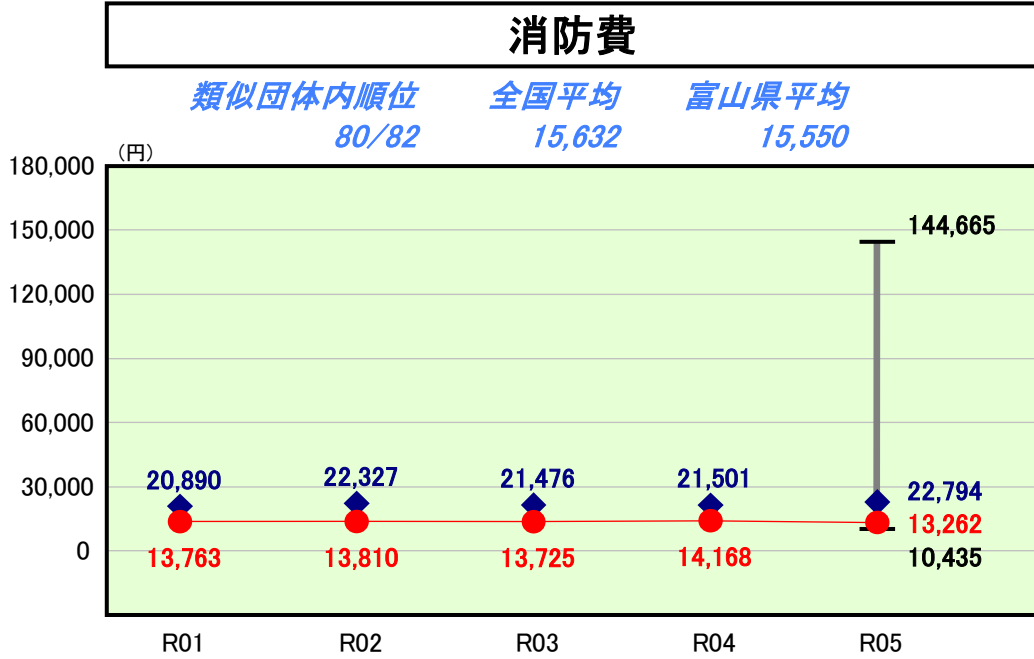
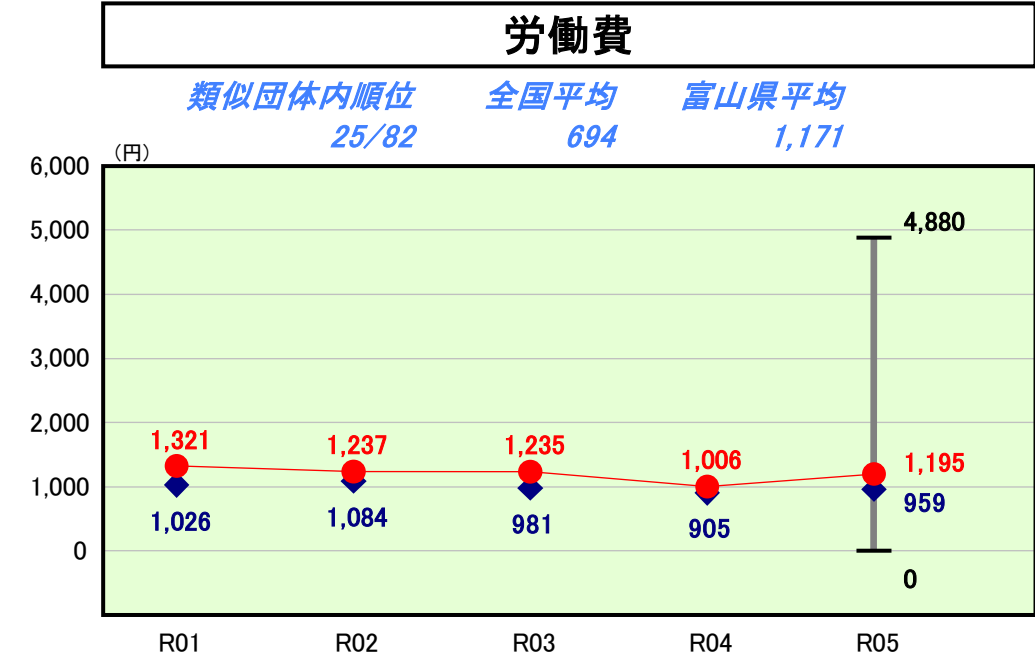
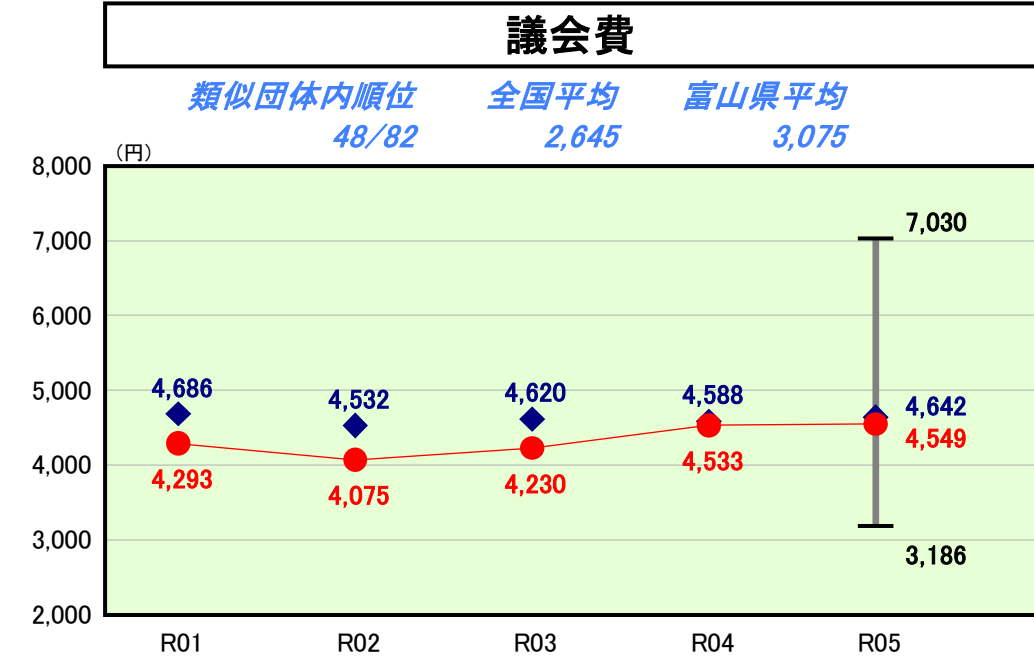
人	口	32,728	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	日	本	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	54.62	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.7	%					
歳	入	総	額	15,448,773	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	14,546,668	千円	市	町	村	類	型							
実	質	収	支	814,417	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2	
標	準	財	政	規	模	8,293,943	千円				R04	I-2	R05	I-2			
地	方	債	現	在	高	9,130,869	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて、類似団体内平均を一貫して下回っているのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費である。民生費については、障がい者の自立支援給付や保育所・認定こども園の施設運営費などの扶助費が増加傾向にある中で、物価高騰重点支援給付金支給費の増加や生活保護費の増加などにより上昇した。公債費については、前年度に繰上償還を実施したことから減少している。

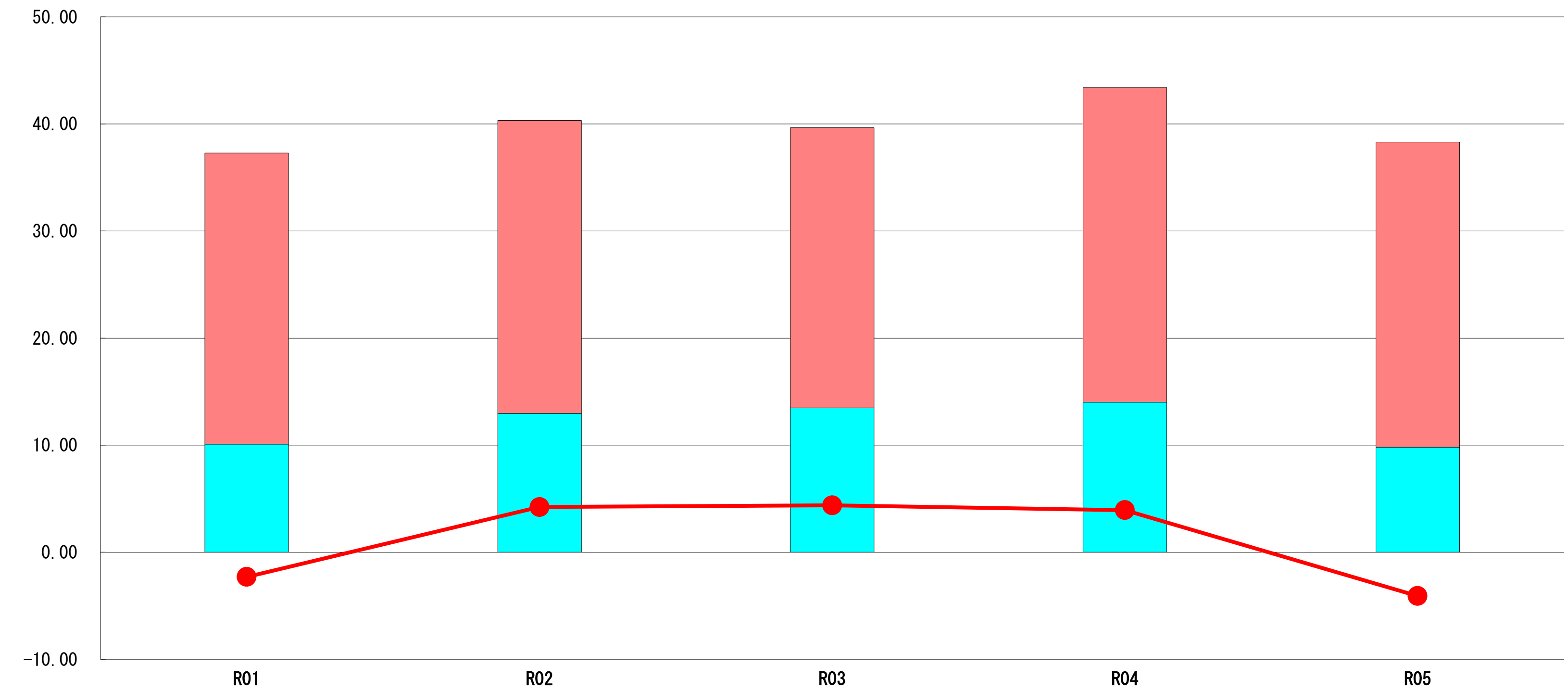
一方で土木費では、令和4年度に中野島坪川線の踏切・道路改良工事や中滑川駅前周辺の整備などの大型事業を実施したことにより令和5年度は減少になっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		27.19	27.37	26.19	29.40	28.48
実質収支額		10.10	12.96	13.47	14.00	9.82
実質単年度収支		▲ 2.30	4.22	4.38	3.93	▲ 4.09

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は28.48%と前年度より0.92ポイント減少している。今後の財政需要に備えるために基金を積み増ししたものの取崩額も大きく、また普通交付税の増額により標準財政規模が大きくなったものである。

一方、歳出の抑制に努めたことなどにより、実質収支比率は9.82%となった。

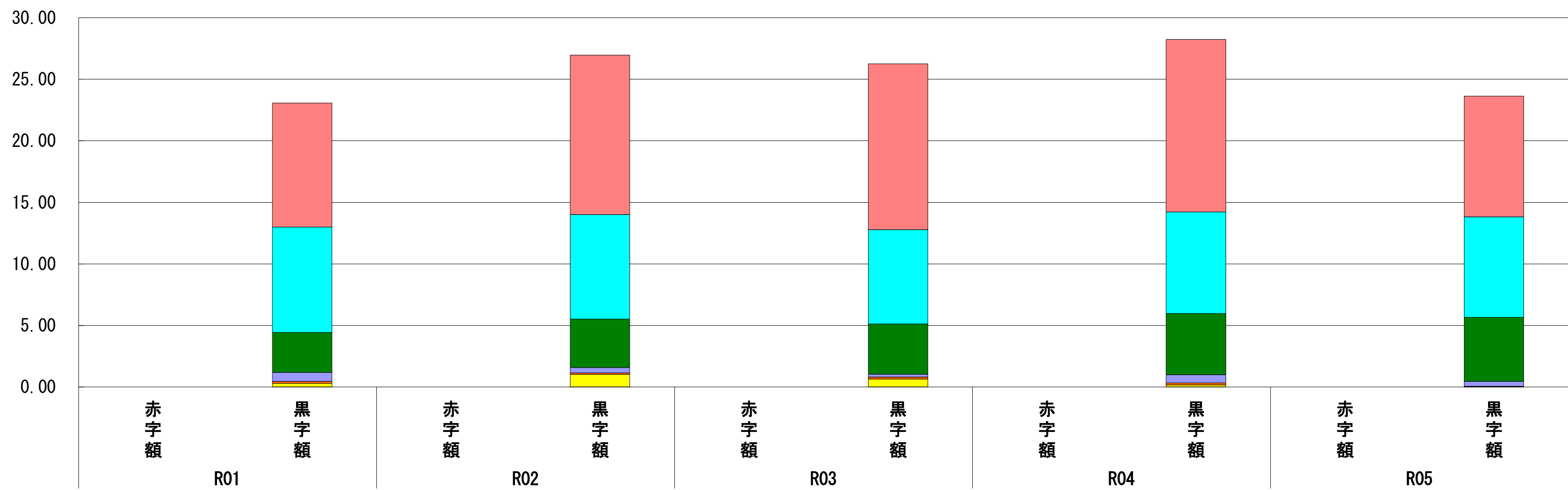
今後も行政サービスの質の維持向上に努め、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		10.09	12.95	13.47	14.00	9.81
水道事業会計		8.55	8.51	7.68	8.26	8.16
下水道事業会計		3.25	3.93	4.07	4.97	5.21
介護保険事業特別会計		0.74	0.43	0.24	0.68	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.13	0.16	0.16	0.05
国民健康保険事業特別会計		0.28	1.02	0.64	0.16	0.01
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度において各会計に赤字は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加していくことが見込まれる。

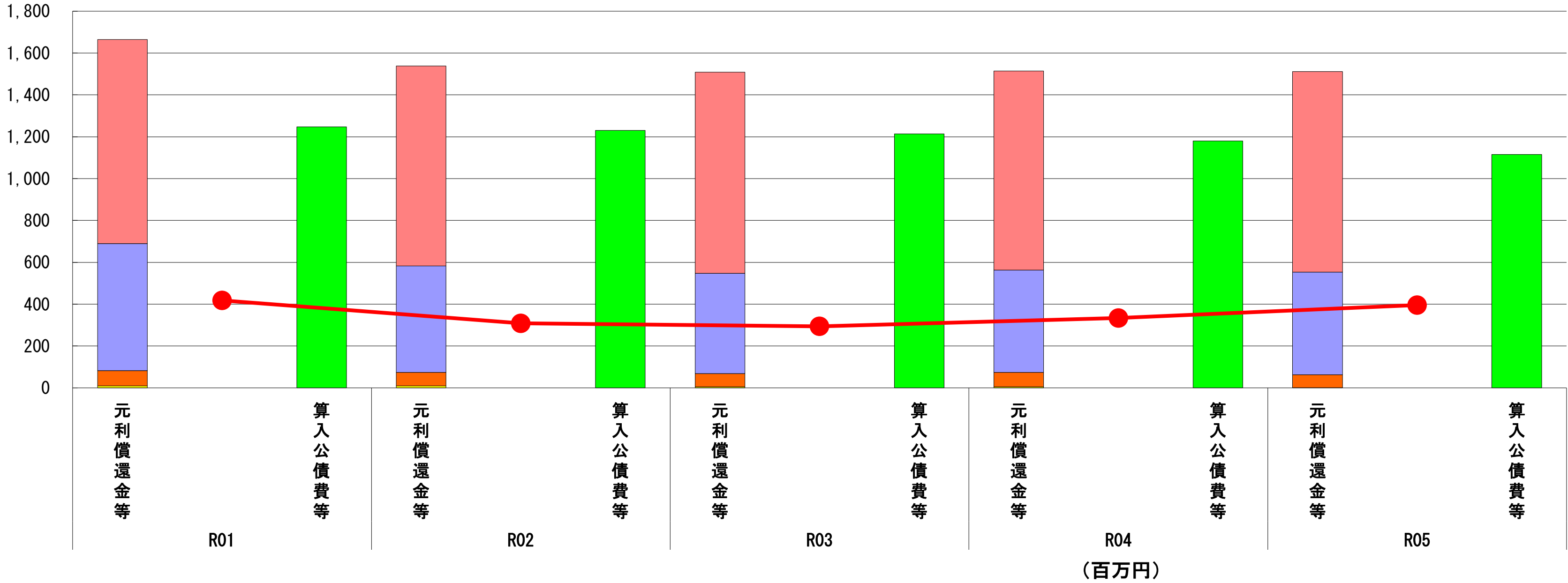
健康寿命延伸に向けた予防事業について積極的に施策を推進しているところであるが、今後も引き続き、医療費の抑制を通じ、市財政に及ぼす影響の軽減に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

富山県滑川市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		976	956	961	951	958
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		607	508	478	489	490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	65	64	69	62
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	5	5	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,247	1,230	1,214	1,180	1,115
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		418	308	294	334	396

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

平成29年度までは、公共施設の耐震化のため発行した地方債の償還により元利償還金が増加してきていたが、平成30年度からは、借入の抑制や任意の繰上償還を進めたことなどにより、償還が順次終了し元利償還金は減少してきている。

一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰出金及び一部事務組合等が起こした地方債の元利償還負担金が増加し、実質公債費比率の分子が昨年より増加している。

今後、公共施設の整備など新たな事業が予定されていることから新規地方債の発行にあたっては交付税措置がある有利なものなど、健全な財政運営に努める。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

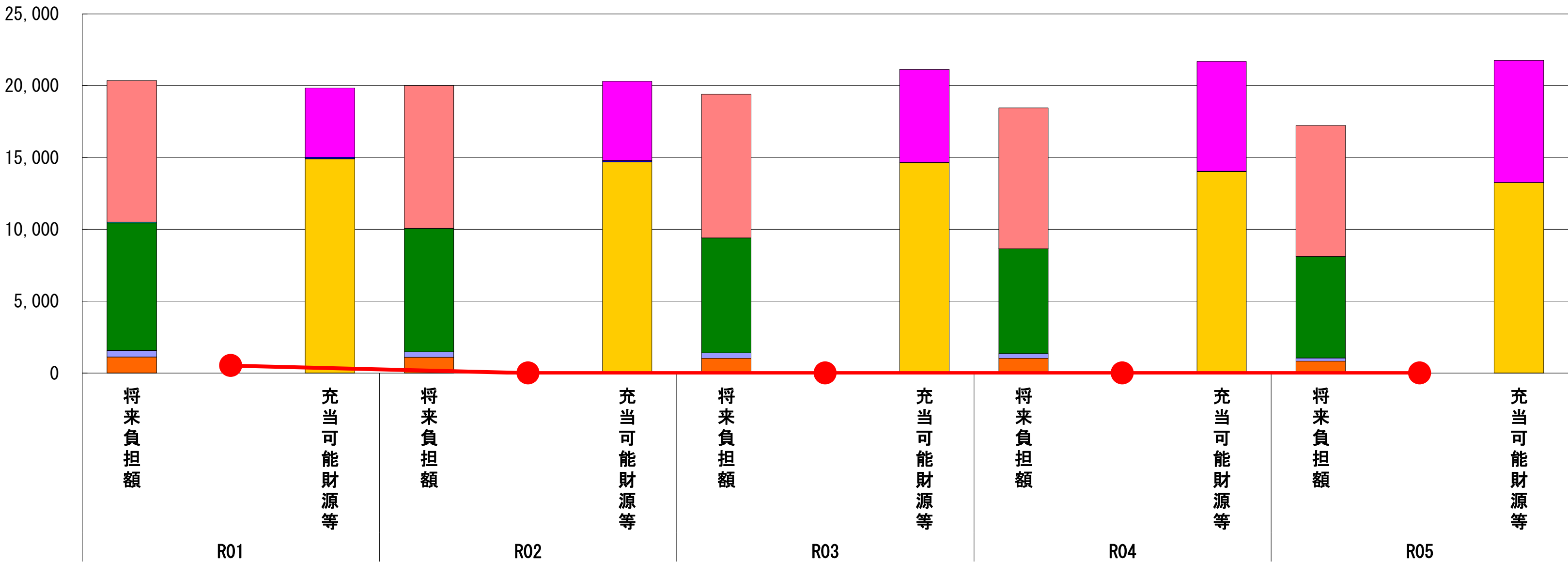
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

富山県滑川市

(百万円)



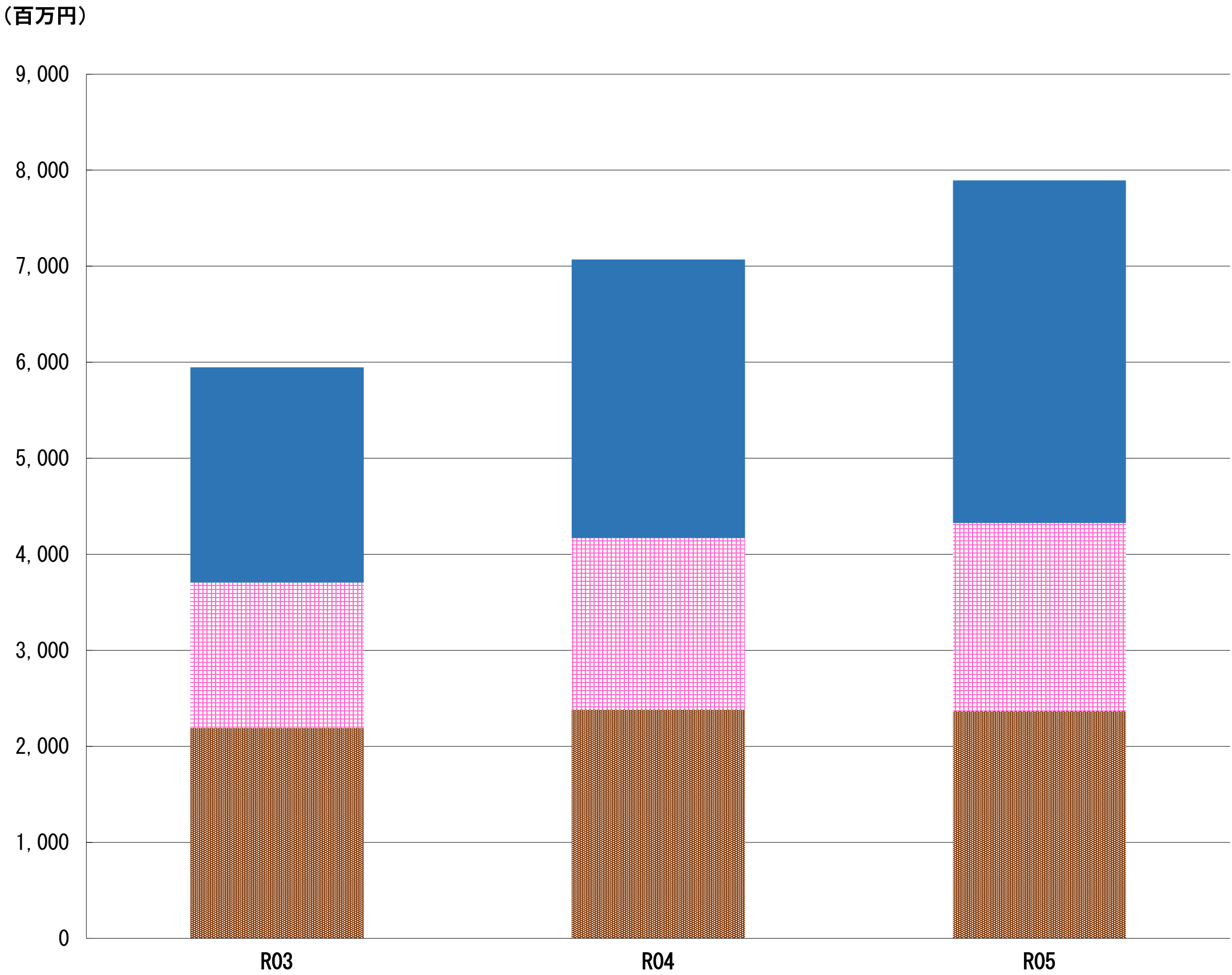
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,853	9,946	10,000	9,801	9,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		66	42	22	2	1
	公営企業債等繰入見込額		8,888	8,549	7,981	7,302	7,073
	組合等負担等見込額		439	376	379	322	205
	退職手当負担見込額		1,127	1,110	1,036	1,037	836
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,830	5,520	6,472	7,650	8,502
	充当可能特定歳入		114	81	49	30	20
			14,911	14,709	14,624	14,025	13,246
(A) - (B)		将来負担比率の分子	519	▲ 286	▲ 1,726	▲ 3,241	▲ 4,521

分析欄

将来負担額がすべての項目において減少となった。
一方で、充当可能財源等は、充当可能基金が増加しており、令和2年度から充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R03	R04	R05
	財政調整基金	2,190	2,381	2,362
	減債基金	1,515	1,789	1,963
	その他特定目的基金	2,241	2,902	3,569
	公共施設整備基金	599	1,211	1,807
	文化会館建設基金	1,102	1,153	1,209
	地域福祉基金	301	301	301
	福祉のまちづくり事業基金	60	63	74
	奨学事業基金	69	67	64
基金残高合計		5,947	7,072	7,895

令和5年度	富山県滑川市
基金全体 (増減理由) 総合計画に定める各種事業の推進のため、財政調整基金を588,069千円取り崩した。一方で、市民税などの増収により、財政調整基金に569,027千円、減債基金に174,715千円積み立てたため、基金全体として822,240千円増加した。 (今後の方針) 第1子の保育料半額や第2子以降の保育料等の完全無料化をはじめとする子育て支援施策を積極的に実施するとともに、障がい者福祉費などの扶助費や、医療、介護、下水道事業に対する繰出金が増加するなど、社会保障関係経費が増加傾向にある中で、財源不足分を財政調整基金等の繰入れで補っており、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されることから、引き続き各基金を積み立てていく。	
財政調整基金 (増減理由) 総合計画に定める各種事業を推進するため588,069千円取り崩した一方、将来必要となる資金を勘案し569,027千円積み増しを行ったもの。 (今後の方針) 災害対策の財源などの緊急事態や必要やむを得ない財政需要に対応するための資金を確保するため、「滑川市健全な財政に関する条例」に基づき、毎年度末の基金残高は標準財政規模の18%を必要最低額として確保する。	
減債基金 (増減理由) 将来地方債の償還に必要となる資金を勘案し174,715千円を積み立てたもの。 (今後の方針) 緊急防災・減債事業債などの償還財源として減債基金を充てており、今後も返済が見込まれる地方債残高を適正に見込みながら積み立てていく	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の建設及び改修その他の整備を図るための資金へ充当するもの 文化会館建設基金：文化会館を建設するための資金へ充当するもの 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉事業に必要な資金へ充当するもの 奨学事業基金：奨学資金事業に必要な資金へ充当するもの 福祉のまちづくり事業基金：福祉のまちづくりの推進を図るための資金へ充当するもの (増減理由) 公共施設整備基金は、今後老朽化が進む公共施設の整備等に多額の費用がかかることから646,771千円を積立て、残高は増加している。 文化会館建設基金は、毎年度50,000千円ずつ積立てをしているため、残高は増加している (今後の方針) 文化会館建設基金の積立額が10億円に達していることから、市民会館大ホール整備拡充のための構想に向け検討することとし、建設には多額の資金が必要であることから、引き続き年間50,000千円ずつ積み立てることとしている。また、公共施設整備基金については、今後も公共施設の維持管理や長寿命化に多額の費用がかかることが見込まれることから、修繕・改築を目的に積み立てを行っていく。	